

平成 30 年度 大田区社会福祉法人指導監査実施方針

1 基本方針

株式会社やNPO法人など多様な供給主体による福祉サービスへの参入が拡大している中で、社会福祉法人には、社会福祉事業に係る福祉サービスの供給確保の中心的役割を果たすとともに、他の事業主体では対応できない様々な福祉サービスを充足することによる地域社会への貢献が求められている。その一方で、一部の社会福祉法人による不適正な運営が指摘され、社会福祉法人全体の信頼を失墜させる事態に至っている。

こうした状況を踏まえ、国では、経営組織の強化、情報開示の推進、内部留保の位置付けの明確化と福祉サービスへの再投下による地域における公益的な取組の推進などを内容とする社会福祉法人制度の見直しを行い、改正社会福祉法が平成 29 年 4 月 1 日（一部規定 28 年 4 月 1 日）に施行された。これに伴い、国は平成 29 年 4 月 27 日付けで「社会福祉法人指導監査実施要綱」（以下「要綱」という。）を制定して所轄社会福祉法人への一般監査の実施の周期を原則的に 3 箇年に 1 回とすること等を定め、更に平成 30 年 4 月 16 日付けで「指導監査ガイドライン」を一部改正した。

このことから、区は、大田区長所轄の社会福祉法人に対し、要綱及び平成 29 年度に制定した「大田区社会福祉法人指導監査実施要領」（以下「要領」という。）を踏まえ、法人の自主性・自律性を持った運営を前提とし、経営組織に対するガバナンスの強化、法人運営の透明性の確保、適正かつ公正な支出管理等、社会福祉法人が備えるべき公益性等の徹底に主眼を置いて、平成 30 年度の指導監査を以下のとおり実施する。

2 一般監査の重点項目

（1）考え方

改正後社会福祉法に基づく運営体制が確保されているかどうかを確認することを主眼として重点項目を定める。また、運営体制の確保の確認に当たっては、特に以下の 4 つの事項を重点的に確認していく。

ア 評議員、評議員会に関する事項

イ 評議員、理事、監事及び会計監査人の報酬に関する事項

ウ 事業運営の透明性の向上に関する事項

エ アからウ以外で平成 29 年度一般監査において指摘の多かった事項

（2）組織運営

ア 定款

- (ア) 法人における定款の記載内容について、必要的記載事項が記載されているか。また、事実や実態に反してはいないか。
- (イ) 定款の変更が評議員会の特別決議を経て行われているか。また、区の認可を受けて行われているか。
- (ウ) 定款施行細則は、定款及び法令と整合がとれているか。

イ 内部管理体制

特定社会福祉法人においては、内部管理体制に係る必要な規程の策定が行われているか。

ウ 評議員

- (ア) 要件を満たす者が適正な手続きにより選任又は解任されているか。
- (イ) 評議員の数は、定款で定めた理事の員数を超える数（小規模法人の経過措置適用の場合、4名以上）となっているか。
- (ウ) 善管注意義務を果たしているか。

エ 評議員会

- (ア) 評議員会の招集については、理事会の決議により日時及び場所等を定めているか。
- (イ) 決議の前に特別の利害関係を有する評議員の存否を確認しているか。
- (ウ) 法に規定する事項及び定款で定めた事業に限り決議されているか。
- (エ) 決議について、出席者数及び賛成者数が決議に必要な数以上になっているか。
- (オ) 法令に基づき、適正に議事録等を作成し、主たる事務所等に法定の期間備え置いているか。
- (カ) 議事録の作成に当たり、定款に従って、議事録署名人の署名又は記名押印がされているか。

オ 理事

- (ア) 要件を満たす者が適正な手続きにより選任又は解任されているか。
- (イ) 6人以上選任されているか。
- (ウ) 理事長及び業務執行理事の選定は法令及び定款に定める手続きにより行われているか。
- (エ) 理事長（及び業務執行理事）は、理事会において、3か月に1回以上（定款に定めがある場合には、毎会計年度に4か月を超える間隔で2回以上）職務執行に関する報告をしているか。
- (オ) 法令に基づく事項について、一部の理事に委任されていないか。

(カ) 善管注意義務、忠実義務等を果たしているか。

カ 監事

(ア) 評議員会の決議により、社会福祉事業に識見を有する者及び財務管理に識見を有する者を監事に選任しているか。

(イ) 理事会が監事の選任に関する議案を評議員会に提出するに当たり、監事の過半数の同意を得ているか。

(ウ) 監査において、事業報告や財政状況等に対する監査を適正に行い、理事会等へ報告しているか。

キ 理事会

(ア) 法人の業務の決定に当たり、要審議事項について、適正に審議しているか。

(イ) 理事長は、理事会の決定に基づき、法人運営及び事業経営を行っているか。

(権限を超えた行為がある、専決事項が定款細則等に定められていないなど、不適正な運営が行われていないか。)

(ウ) 理事会の権限の理事への委任について、理事会の決定において、理事に委任される範囲が明確に定められているか。

(エ) 決議の前に特別の利害関係を有する評議員の存否を確認しているか。

(オ) 決議について、出席者数及び賛成者数が決議に必要な数以上になっているか。

(カ) 法令に基づき、適正に議事録を作成し、主たる事務所に法定の期間備え置いているか。

(キ) 議事録の信憑性及び議事の顛末の具体性が認められるか。

(ク) 議事録の作成に当たり、定款に従って、議事録署名人の署名又は記名押印がされているか。

ク 会計監査人

(ア) 特定社会福祉法人においては、会計監査人の設置を定款に定めているか。

(イ) 公認会計士又は監査法人が評議員会の決議により適切に会計監査人として選任等がされているか。

ケ 評議員、役員（理事、監事）及び会計監査人の報酬等

(ア) 評議員の報酬等の額は、定款に定められているか。

(イ) 評議員及び役員の報酬等について、省令の定めに従い支給の基準を定め、評議員会の承認を受けているか。

(ウ) 評議員及び役員の報酬等が報酬額の支給基準に従って支給されているか。

(エ) 報酬等は省令の定めに従い支給しており、不当に高額なものとなっていないか。

(オ) 会計監査人の報酬等を定める場合は監事の過半数の同意を得ているか。

(3) 事業

ア 社会福祉事業を行うために必要な資産が確保されているか。

イ 社会福祉事業の収入を公益事業（国通知で認められた場合を除く。）又は収益事業に充てていないか。

ウ 公益事業又は収益事業の経営により、社会福祉事業の経営に支障を来していないか。

エ 「地域における公益的な取組」を実施しているか。

(4) 管理

ア 人事管理

職員の任免が適正に行われているか。

イ 資産管理

(ア) 所轄庁の承認を得ずに、基本財産を処分し、貸与し又は担保に供していないか。

(イ) その他財産は適正に管理され、みだりに処分されていないか。

(ウ) その他財産の株式投資又は株式を含む投資信託等による管理運用に当たり、役員等により当該金融商品のリスク等について理解されるとともに、理事会で決定し、定款が変更され、ガバナンスが徹底されているか。

(エ) 理事長等が他の事業を経営している場合、当該事業の資産と法人資産とが混同されていないか。

ウ 会計管理

(ア) 経理規程が法令又は通知に反するものではないか。

(イ) 経理規程及びその細則に定めるところにより事務処理が行われているか。

(ウ) 会計責任者と出納職員との兼務を避けるなど、内部牽制体制が確立されているか。

(エ) 入札契約等については、関係通知に基づく適正な手続きにより、随意契約及び競争契約を実施しているか。また、契約に係る会計帳簿及び証憑書類について、適正に作成し、保存しているか。

(オ) 資金移動に係る経理は、関係通知に基づき適正に行われているか。

(カ) 財産の管理運用は安全確実な方法で行われているか。

(キ) 借入（多額の借財に限る。）が理事会の決議を踏まえて行われているか。

(ク) 借入金の償還が確実になされているか。（償還財源に寄付が予定されている場合は、贈与契約に基づき確実に行われているか。）

(ケ) 将来の施設整備等に備えた計画的な積立がなされているか。

- (コ) 施設における利用者からの預り金の管理が適正か。
- (5) その他
 - (ア) 法人の関係者（評議員、理事、監事、職員等）に対して特別の利益を与えていないか。
 - (イ) 社会福祉充実計画に定める事業が計画に沿って行われているか。
 - (ウ) 定款、役員等報酬基準、現況報告書、計算書類等法令に定める事項について、インターネットの利用により公表しているか。
 - (エ) 福祉サービス第三者評価事業による第三者評価の受審等の福祉サービスの質の評価を行い、サービスの質の向上を図るための措置を講じているか。

3 実施計画

(1) 対象法人

大田区長が所轄庁となる社会福祉法人を対象とする。

(2) 実施形態

ア 一般監査

(ア) 実施方法

法人ごとに日程等を策定し、原則として法人本部に赴き、実地において実施する。また、法人本部に併設されている施設の検査と同日実施を原則とする。なお、法人が運営する施設検査については、平成 30 年度大田区介護保険サービス事業者等指導実施方針、平成 30 年度大田区障害福祉サービス事業者等指導実施方針並びに平成 30 年度大田区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業指導検査実施方針に従う。

(イ) 実施単位

法人を単位として実施する。

(ウ) 班編成

1 検査班当たりの体制は、原則として組織・運営の担当と会計の担当とにより編成する。

(エ) 実施通知

実施通知は、原則として実施日のおおむね 2 週間前までに対象法人に到達するよう、送付する。ただし、緊急を要する場合等には、監査当日に交付する。

(オ) 日程及び対象

具体的な日程及び対象は、当該法人が運営する各事業の主管部署による検査の日程及び対象と調整して決定する。

イ 特別監査

(ア) 実施方法

法人ごとに日程等を策定し、原則として法人本部に赴き、実地において実施する。

また、必要に応じて、法人の関係者等を招集し、区の執務室等において実施する。

(イ) 実施単位

法人を単位として実施する。

(ウ) 班編成

1 検査班当たりの体制は、原則として組織・運営の担当と会計の担当とにより編成する。

(エ) 実施通知

実施通知は、原則としてあらかじめ対象法人に到達するよう、送付する。
ただし、緊急を要する場合等には、監査当日に交付し、或いは口頭で通知するものとする。

(3) 全体計画の作成時期

本方針を踏まえ年度当初に策定する。また、現況報告書、会計監査報告等を考慮の上、必要に応じて更新するものとする。

(4) 選定方針

ア 選定時点

原則として、平成 30 年 4 月 1 日時点で現存する法人とする。

ただし、年度途中に設立された法人については、設立後速やかに指導監査の対象とする。

イ 選定基準

(ア) 要綱に定める一般監査の周期に該当する法人

(イ) 過去の指導監査において、指摘事項の改善が図られず継続的に指導を行っている法人

(ウ) 苦情・通報等が多く寄せられている法人、又は苦情・通報等の内容から運営上の問題を有することが疑われる法人

(エ) 法人が運営する施設等の福祉サービス第三者評価を受審していない法人、又は当該評価結果において問題がある法人

(オ) 大田区から移譲された施設を運営する法人

(カ) 施設等運営指導所管課から指導監査の依頼があった等特別な事情がある法人

4 法人との情報共有等について

社会福祉法人の自主性及び自律性を尊重しつつ適正な法人運営に資するために、所轄法人向けの「社会福祉法人指導連絡会」を開催し、区と法人及び法人間の情報共有を図る。

5 関係団体等との連携

(1) 社会福祉法人の所轄庁としての都区市等

ア 社会福祉法人の指導監査事務が法定受託事務であることを踏まえ、所轄庁間における事務の取扱いの標準化を図るため、法令解釈や監査結果の情報共有など、必要な連携を行う。

イ 都、他区市、他県等との間における所轄庁変更後においても法人に対する指導の継続性が確保されるよう情報共有を図る。

(2) 都

指導監査に係る法令・制度運用に関する助言、法人に関する情報提供及び指導監査に関するノウハウの情報交換等、法人運営の適正化について、法人指導の立場から連携を図る。

(3) 国

指導監査に係る法令・制度運用に関する疑義照会等、法人運営の適正化について、法人指導の立場から連携を図る。

(4) 施設等運営指導所管課等

法人が運営する施設等の都及び区の指導所管課等と連携し、指導監査の適正な対応・推進を図る。